



NISSAI
ASSET MANAGEMENT

<購入・換金手数料なし> ニッセイ・インデックスバランスファンド (4資産均等型)

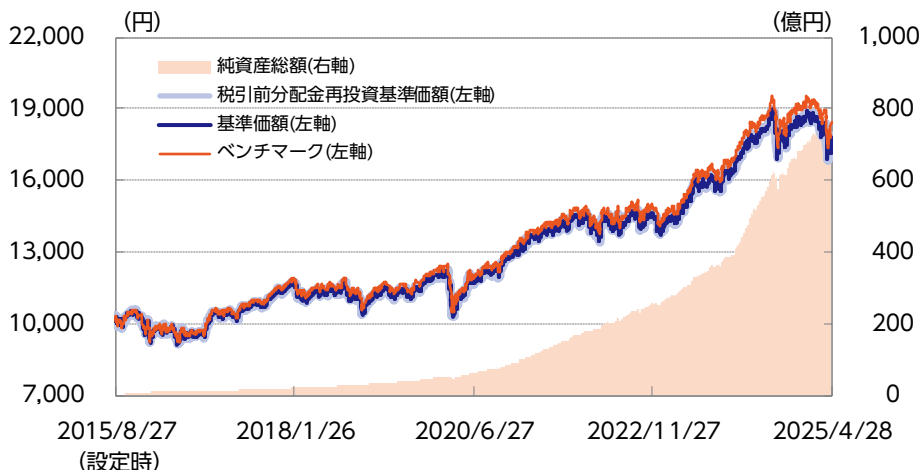
追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

マンスリーレポート

2025年4月末現在

運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	17,814円
前月末比	- 207円
純資産総額	738億円
組入マザー純資産総額 合計 (参考)	15,529億円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第4期	2018年11月	0円
第5期	2019年11月	0円
第6期	2020年11月	0円
第7期	2021年11月	0円
第8期	2022年11月	0円
第9期	2023年11月	0円
第10期	2024年11月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	- 1.2%	- 4.8%	- 3.5%	- 0.8%	25.1%	78.1%
ベンチマーク	- 1.0%	- 4.7%	- 3.2%	- 0.3%	26.5%	84.1%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬扣除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金 (税引前) を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります (個人受益者の場合)。

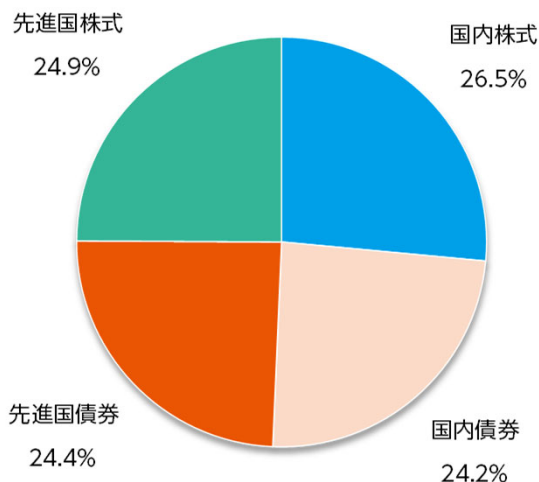
※ファンド騰落率は分配金 (税引前) を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※ベンチマークは、TOPIX (東証株価指数) (配当込み)、NOMURA-BPI総合、MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)、FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース) を25%ずつ組合せ合成したもので、設定日前営業日を起点として指数化しています。

※組入マザー純資産総額合計は、ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド、ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド、ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド、ニッセイ外国債券インデックス マザーファンドの純資産総額の合計値です。

資産別組入比率



※対組入マザーファンド評価額比



投資信託／バランス型 (標準) 部門
優秀ファンド賞

<購入・換金手数料なし>
ニッセイ・インデックス
バランスファンド (4資産均等型)

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報 (ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません) の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務 (信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務) です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

マザーファンドの状況

国内株式（ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド）

騰落率

	ファンド	ベンチマーク
1 ヶ月	0.3%	0.3%
3 ヶ月	-3.3%	-3.3%
6 ヶ月	0.3%	0.3%
1 年	-0.3%	-0.3%
3 年	51.2%	51.4%
設定来	226.6%	230.4%

※左記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。設定来の騰落率はファンドの設定以来のものです。
※ベンチマークはT O P I X（配当込み）としています。

組入上位10業種

	業種	比率
1	電気機器	17.1%
2	銀行業	8.7%
3	情報・通信業	7.9%
4	輸送用機器	7.5%
5	卸売業	6.9%
6	機械	5.5%
7	小売業	4.9%
8	化学	4.8%
9	サービス業	4.5%
10	医薬品	4.3%

※対組入株式評価額比

組入上位10銘柄

	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	3.8%
2	ソニーグループ	3.4%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.0%
4	日立製作所	2.4%
5	任天堂	2.0%
6	三井住友フィナンシャルグループ	1.8%
7	リクルートホールディングス	1.6%
8	キーエンス	1.6%
9	東京海上ホールディングス	1.4%
10	三菱商事	1.4%

※対組入株式評価額比

当月の市況動向

当月の国内株式市場は上昇しました。

当月は、前月に引き続きトランプ米政権による関税政策に大きく振り回される展開となりました。月初は、トランプ米政権による貿易相手国と同水準の関税を課す「相互関税」政策の詳細が発表され、景気減速に対する株式市場の警戒が急速に高まったことで急落して始まりました。しかし、「相互関税」の上乗せ部分の適用を90日間停止することが発表された後は、株式市場における景気減速に対する警戒が和らぐ展開となり、上昇に転じました。日経平均株価の月末終値は36,045.38円（前月末比+427.82円）となりました。

東証株価指数（T O P I X）の月末終値は2,667.29ポイント（前月末比+8.56ポイント）、J P X日経インデックス400の月末終値は24,165.68ポイント（前月末比+120.76ポイント）となりました。

国内債券（ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド）

騰落率			ポートフォリオ情報		
	ファンド	ベンチマーク	平均格付	※1	A A A
1ヵ月	0.6%	0.6%	平均修正デュレーション	※2	8.43年
3ヵ月	−1.0%	−1.1%	平均最終利回り	※3	1.26%
6ヵ月	−2.5%	−2.6%	平均クーポン	※4	0.86%
1年	−3.1%	−3.1%	平均直利	※5	0.90%
3年	−7.6%	−7.6%	銘柄数		34
設定来	24.4%	24.6%			

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。設定来の騰落率はファンドの設定日来的ものです。
※ベンチマークはNOMUR A − B P I 総合としています。

※1 格付は、R & I、J C R、ムーディーズ、S & Pのうち、上位の格付を採用しております。以下同じです。
また平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。
※2「デュレーション」＝債券投資におけるリスク度合いを表す指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表し、デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。
※3「最終利回り」＝満期までの保有を前提とすると、債券の購入日から償還日までに入ってくる受取利息や償還差損益(額面と購入価額の差)等の合計額が投資元本に対して1年当たりどれくらいになるかを表す指標です。
※4「クーポン」＝額面金額に対する単年の利息の割合を表します。
※5「平均直利」＝平均クーポン÷平均時価単価
(※2〜※5の注釈については、以下同じです。)

組入上位10銘柄

	銘柄	債券種別	償還日	クーポン	格付	比率
1	第362回 利付国債(10年)	国債	2031/03/20	0.100%	A A A	7.6%
2	第168回 利付国債(5年)	国債	2029/03/20	0.600%	A A A	7.6%
3	第370回 利付国債(10年)	国債	2033/03/20	0.500%	A A A	7.6%
4	第354回 利付国債(10年)	国債	2029/03/20	0.100%	A A A	7.4%
5	第160回 利付国債(20年)	国債	2037/03/20	0.700%	A A A	5.6%
6	第152回 利付国債(20年)	国債	2035/03/20	1.200%	A A A	4.5%
7	第184回 利付国債(20年)	国債	2043/03/20	1.100%	A A A	3.8%
8	第143回 利付国債(20年)	国債	2033/03/20	1.600%	A A A	3.8%
9	第469回 利付国債(2年)	国債	2027/02/01	0.700%	A A A	3.7%
10	第46回 利付国債(30年)	国債	2045/03/20	1.500%	A A A	3.2%

※対組入債券評価額比

当月の市況動向

前月末を1.49%近辺でスタートした国内長期金利は、月初、トランプ米政権による予想を上回る厳しい内容の相互関税導入が発表され、市場のリスク回避姿勢が高まったことから大きく低下しました。その後、過度なリスク回避姿勢の反動や、トランプ米政権が一部の国・地域に対して相互関税の上乗せ部分の90日間の一時停止を発表したことから、国内長期金利は一転して大きく上昇しました。中旬には、植田日銀総裁のインタビュー記事がハト派（金融引き締めに慎重な姿勢）と受け止められたことや、今国会では補正予算を見送るとの報道により、国内長期金利は大きく低下しました。月末にかけては、トランプ米大統領が「パウエル米連邦準備制度理事会（F R B）議長解任の意図はない」と表明したことや、堅調な4月の東京都区部の消費者物価指数（C P I）を受け、国内長期金利は上昇しました。その結果、国内長期金利は前月末比で約0.17%低下し、1.32%近辺で月末を迎えました。

先進国株式（ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド）

騰落率

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	-4.2%	-4.2%
3ヵ月	-12.5%	-12.6%
6ヵ月	-8.3%	-8.3%
1年	0.6%	0.5%
3年	51.6%	50.6%
設定来	346.4%	332.6%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。設定来の騰落率はファンドの設定以来のものです。
※ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）としています。

国・地域別組入比率

国・地域	比率
アメリカ	75.3%
イギリス	4.1%
カナダ	3.4%
フランス	3.1%
ドイツ	2.8%
スイス	2.7%
オーストラリア	1.8%
オランダ	1.2%
スウェーデン	1.0%
その他	4.5%

※対組入株式等評価額比
※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

組入上位10銘柄（銘柄数：1170）

	銘柄	業種	比率
1	アップル	情報技術	4.9%
2	マイクロソフト	情報技術	4.3%
3	エヌビディア	情報技術	4.1%
4	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	2.7%
5	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	1.9%
6	アルファベット（A）	コミュニケーション・サービス	1.4%
7	ブロードコム	情報技術	1.3%
8	テスラ	一般消費財・サービス	1.3%
9	アルファベット（C）	コミュニケーション・サービス	1.2%
10	イーライリリー・アンド・カンパニー	ヘルスケア	1.1%

※対組入株式等評価額比
※業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

当月の市況動向

当月の世界株式市場は、トランプ米政権の関税政策を巡り乱高下しました。

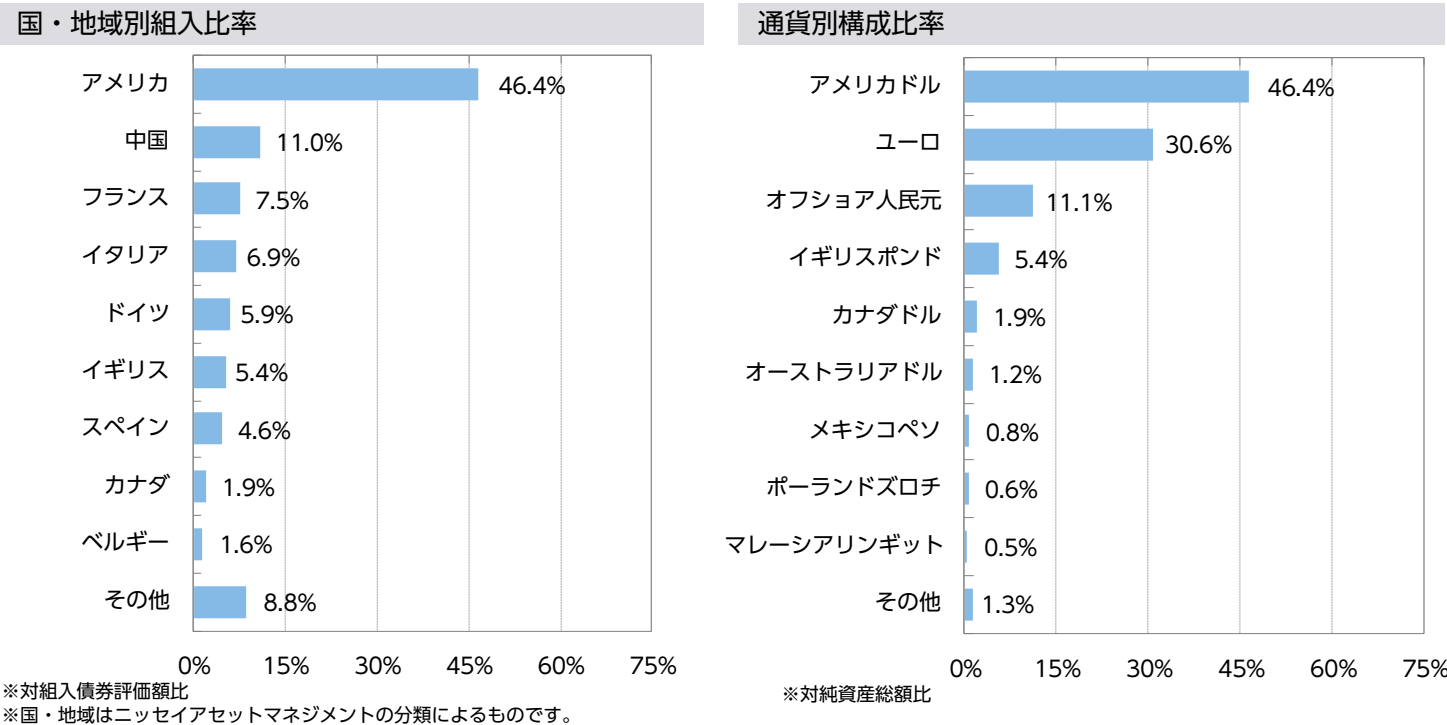
上旬は、トランプ米政権が貿易相手国に想定以上に厳しい相互関税を発表したことをきっかけに世界経済の景気後退懸念が強まる中、中国が報復関税を打ち出すなど貿易戦争の様相となったことで投資家心理が大きく悪化し、世界的に株式市場は急落しました。

中旬以降は、トランプ米大統領が一部の国・地域に対し相互関税を一時停止し、自動車・部品関税の負担軽減措置を発表、さらに日本・インドなどと早期の関税交渉成立に前向きな姿勢を示したことなどが安心感につながったことや、主要金融機関やテクノロジー関連企業の総じて良好な業績動向を下支えに下げ幅を縮める展開となり、月末を迎えました。

先進国債券（ニッセイ外国債券インデックス マザーファンド）

騰落率			ポートフォリオ情報		
	ファンド	ベンチマーク	平均格付	※1	A A
1ヵ月	-1.8%	-1.7%	平均修正デュレーション	※2	6.31年
3ヵ月	-2.7%	-2.7%	平均最終利回り	※3	3.33%
6ヵ月	-3.8%	-3.7%	平均クーポン	※4	2.48%
1年	-1.8%	-1.8%	平均直利	※5	2.57%
3年	13.6%	13.8%	銘柄数		886
設定来	73.0%	75.5%	※1 格付は、ムーディーズ、S & Pのうち、上位の格付を採用しております。 ※2 平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。		

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。設定来の騰落率はファンドの設定由来のものです。
※ベンチマークは、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）としています。



当月の市況動向

当月の米長期金利は前月から小幅に低下しました。前半は、トランプ米政権による関税政策をめぐる不透明感の高まりから、投資家が米国の資産を手放す動きが広がり、米国債券が売られ金利が上昇しました。その後、米国が発動した相互関税について、トランプ米大統領が一部の国・地域に対して上乗せ部分を90日間停止すると発表したことで過度な警戒感が後退し、金利は揺り戻しで低下基調に転じました。後半は、トランプ米大統領がパウエルF R B議長への批判を強めたことで、不透明感の高まりから米長期金利は再度上昇しました。その後、米中の貿易摩擦に関する懸念が後退する中、金利は上昇が一服し低下に転じました。月末にかけては、米調査会社コンファレンス・ボードが発表した4月の米消費者信頼感指数が市場予想を下回ったことなどが相まって、金利はさらに低下しました。月末時点での米長期金利は4.16%となりました。

当月の欧州（独）長期金利は前月から低下しました。前半は、トランプ米政権による広範囲な関税政策によって景気後退への懸念が高まったことで、欧州債券は買われ金利は低下しました。その後、当月の欧州中央銀行（E C B）理事会では市場予想通り政策金利の0.25%引き下げが決定されました。理事会後の記者会見では、景気の下振れリスクが強調され、今後の追加利下げ余地が示唆されたことで、金利は低下しました。後半は、E C B高官が追加利下げに積極的なスタンスを示したことなどを受けて、金利は一段と低下しました。月末時点での欧州（独）長期金利は2.44%となりました。

ファンドの特色

①国内外の株式・債券に分散投資を行います。

【投資対象とするマザーファンド】

ニッセイ国内株式 インデックスマザーファンド	「ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）」の動きに連動する投資成果をめざします。
ニッセイ国内債券 インデックスマザーファンド	「ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ 総合」の動きに連動する投資成果をめざします。
ニッセイ外国株式 インデックスマザーファンド	「ＭＳＣＩ コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）」の動きに連動する投資成果をめざします。
ニッセイ外国債券 インデックスマザーファンド	「ＦＴＳＥ 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）」の動きに連動する投資成果をめざします。

②４つの資産への投資割合は均等を基本とします。

※各投資対象資産の指数を均等に２５％ずつ組合せた合成ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざします。

③購入時および換金時の手数料は無料です。

〈各指数について〉

●ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）

ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により株式会社ＪＰＸ総研が算出する株価指数です。

ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

●ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ 総合

日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。

●ＭＳＣＩ コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

ＭＳＣＩ コクサイ・インデックス（配当込み）はＭＳＣＩ Ｉｎｃ.が公表している指数であり、日本を除く主要先進国の株式により構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はＭＳＣＩ Ｉｎｃ.に帰属します。また、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

●ＦＴＳＥ 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）

ＦＴＳＥ 世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。また、ベンチマークの動きに連動することを目標に運用しますので、ベンチマークの動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク		株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
債券投資リスク	金利変動リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
為替変動リスク		原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク		外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。

これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

手 続 ・ 手 数 料 等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
	申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受付を行いません。
決算・分配	決算日	11月20日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	無期限（設定日：2015年8月27日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の対象となり、当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象となります。ただし、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	換金時手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎 日	運用管理費用 (信 託 報 酬)	ファンドの純資産総額に 年率0.154%（税抜0.14%） 以内の率をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監 査 費 用	ファンドの純資産総額に年率0.0011%（税抜0.001%）をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
随 時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

-  当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
-  詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- ・少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」は少額上場株式等に関する非課税制度であり、NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たしたファンドを購入するなど、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。
- ・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書（交付目論見書）の記載と異なる場合があります。
- ・法人の場合は上記とは異なります。
- ・確定拠出年金法に基づく運用として購入する加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用され、またNISAおよび外国税額控除の適用対象外です。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く）
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	ホームページ https://www.nam.co.jp/
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会
あかつき証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○	関東財務局長(登金)第633号	○			
今村証券株式会社	○	北陸財務局長(金商)第3号	○	○			株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
SMB C日興証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	株式会社京都銀行	○	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	スルガ銀行株式会社	○	東海財務局長(登金)第8号	○			
岡三証券株式会社(※1)	○	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	ソニー銀行株式会社	○	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
光世証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第14号	○				株式会社千葉銀行(※1)	○	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
GMOクリック証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第77号	○		○	○	PayPay銀行株式会社	○	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
Jトラストグローバル証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第35号	○	○			株式会社三菱UFJ銀行(※1)	○	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
大和コネクト証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3186号	○				足利小山信用金庫	○	関東財務局長(登金)第217号	○			
東海東京証券株式会社(※2)	○	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	大地みらい信用金庫	○	北海道財務局長(登金)第26号				
内藤証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第24号	○			○	西尾信用金庫	○	東海財務局長(登金)第58号	○			
ニュース証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第138号	○	○			稚内信用金庫	○	北海道財務局長(登金)第37号				
松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○		○								
マネックス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○							
三木証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第172号	○										
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○							
moomoo証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3335号	○	○									
楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○							

取 扱 販 売 会 社 名	金 融 商 品 取 引 業 者	登 録 金 融 機 関	登 録 番 号	日 本 証 券 業 協 会	一 般 社 団 法 人 日 本 投 資 顧 問 業 協 会	一 般 社 団 法 人 金 融 先 物 取 引 業 協 会	一 般 社 団 法 人 第 二 種 金 融 商 品 取 引 業 協 会	取 扱 販 売 会 社 名	金 融 商 品 取 引 業 者	登 録 金 融 機 関	登 録 番 号	日 本 証 券 業 協 会	一 般 社 団 法 人 日 本 投 資 顧 問 業 協 会	一 般 社 団 法 人 金 融 先 物 取 引 業 協 会	一 般 社 団 法 人 第 二 種 金 融 商 品 取 引 業 協 会
ニッセイアセットマネジメント株式会社(※3)	○		関東財務局長(金商)第369号	○											

(※1)インターネットのみのお取扱いとなります。

(※2)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(※3)一般社団法人投資信託協会にも加入しております。